

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年3月3日
【事業年度】	第44期（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社アイ・エス・ビー
【英訳名】	ISB CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若尾 逸雄
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎5丁目1番11号
【電話番号】	03(3490)1761(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 川崎 工三
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎5丁目1番11号
【電話番号】	03(3490)1761(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 川崎 工三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成26年3月28日に提出いたしました第44期（自平成25年1月1日至平成25年12月31日）の有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第3 設備の状況

2 主要な設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(5) 発行済株式総数、資本金等の推移

5 役員の状況

6 コーポレート・ガバナンスの状況等

(1) コーポレート・ガバナンスの状況

内部監査及び監査役監査の状況

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。なお、図表につきましては、その内容が多岐にわたるため_____を省略しております。

第一部【企業情報】

第3【設備の状況】

2【主要な設備の状況】

(訂正前)

<省略>

(1) 提出会社

平成25年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び構築物	その他	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (東京都品川区)	本社業務	情報サービス 生産設備	11,068 (51,208)	21,197	-	32,266	42
我孫子事業所 (千葉県我孫子市)	情報サービス事業	同上	2,559 (19,509)	58	-	2,617	57
五反田他2事業所 (東京都品川区他)	情報サービス事業	同上	5,286 (23,778)	26,281	-	31,567	218
新横浜事業所 (神奈川県横浜市港北区)	情報サービス事業	同上	21,356 (79,821)	2,237	-	23,364	281
三島事業所 (静岡県三島市)	情報サービス事業	同上	346 (7,127)	-	-	346	34
甲府事業所 (山梨県甲府市)	情報サービス事業	同上	325 (5,712)	-	-	325	28
大阪他2事業所 (大阪府大阪市中央区他)	情報サービス事業	同上	742 (4,126)	78	-	821	45
我孫子寮 (千葉県我孫子市)	-	その他の設備	76,254	-	248,084 (530.96)	324,339	-

- (注) 1. 建物の本体については賃借しており、その年間賃借料を建物及び構築物の()内に記載しております。
2. 帳簿価額欄のその他は車両運搬具及び工具、器具及び備品の価額であります。
3. 建物には建物附属設備を含んでおります。

(2) 国内子会社

平成25年12月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物及び構築物	その他	土地 (面積㎡)	合計	
(株)エス・エム・シー	神奈川県横浜市	情報サービス事業	情報サービス 生産設備	143 (5,655)	66	-	209	63
(株)ISBパーソナル サービス	東京都品川区他	情報加工サービス 事業	情報サービス 生産設備	0 (16,200)	0	-	0	1
(株)アイエスピー東北	宮城県仙台市	情報サービス事業	情報サービス 生産設備	198 (2,856)	75	-	273	9
ノックスデータ(株)	東京都品川区他	情報サービス事業	情報サービス 生産設備	0 (35,587)	395	2,335 (399)	2,630	113

- (注) 1. 建物の本体については賃借しており、その年間賃借料を建物及び構築物の()内に記載しております。
2. 帳簿価額欄のその他は工具、器具備品の価額であります。

<省略>

(訂正後)

<省略>

(1) 提出会社

平成25年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び構築物	その他	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (東京都品川区)	本社業務	情報サービス 生産設備	11,068 (51,208)	21,197	-	32,266	42
我孫子事業所 (千葉県我孫子市)	情報サービス事業	同上	2,559 (19,509)	58	-	2,617	57
五反田他2事業所 (東京都品川区他)	情報サービス事業	同上	5,286 (23,778)	26,281	-	31,567	218
新横浜事業所 (神奈川県横浜市港北区)	情報サービス事業	同上	21,126 (79,821)	2,237	-	23,364	281
三島事業所 (静岡県三島市)	情報サービス事業	同上	346 (7,127)	-	-	346	34
甲府事業所 (山梨県甲府市)	情報サービス事業	同上	325 (5,712)	-	-	325	28
大阪他2事業所 (大阪府大阪市中央区他)	情報サービス事業	同上	742 (4,126)	78	-	821	45
我孫子寮 (千葉県我孫子市)	-	その他の設備	76,254	-	248,084 (530.96)	324,339	-

- (注) 1. 建物の本体については賃借しており、その年間賃借料を建物及び構築物の()内に記載しております。
2. 帳簿価額欄のその他は車両運搬具及び工具、器具及び備品の価額であります。
3. 建物には建物附属設備を含んでおります。

(2) 国内子会社

平成25年12月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物及び構築物	その他	土地 (面積㎡)	合計	
(株)エス・エム・シー	神奈川県横浜市	情報サービス事業	情報サービス 生産設備	143 (5,655)	66	-	209	63
(株)ISBパーソナル サービス	東京都品川区他	情報加工サービス 事業	情報サービス 生産設備	0 (16,200)	0	-	0	1
(株)アイエスピー東北	宮城県仙台市	情報サービス事業	情報サービス 生産設備	198 (2,856)	75	-	273	9
ノックスデータ(株)	東京都品川区他	情報サービス事業	情報サービス 生産設備	0 (35,587)	395	2,335 (399)	2,730	113

- (注) 1. 建物の本体については賃借しており、その年間賃借料を建物及び構築物の()内に記載しております。
2. 帳簿価額欄のその他は工具、器具備品の価額であります。

<省略>

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

(訂正前)

該当事項はありません。

(訂正後)

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年1月1日～ 平成16年12月31日 (注)	51,000	4,521,000	24,225	1,440,600	24,225	1,970,600

(注) 新株予約権の権利行使による増加であります。

5【役員の状況】

(訂正前)

<省略>

(注) 1. 監査役細上諭、橘薫および藤ノ木清は、社外監査役であります。

2. 選任日及び任期期間 平成26年3月28日 ～ 4年間

3. 選任日及び任期期間 平成26年3月28日 ～ 2年間

4. 選任日及び任期期間 平成25年3月28日 ～ 2年間

5. 選任日及び任期期間 平成25年3月28日 ～ 4年間

(訂正後)

<省略>

(注) 1. 監査役細上諭、橘薫および藤ノ木清は、社外監査役であります。

2. 監査役の任期は、平成25年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3. 取締役の任期は、平成25年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4. 取締役の任期は、平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5. 監査役の任期は、平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

内部監査及び監査役監査の状況

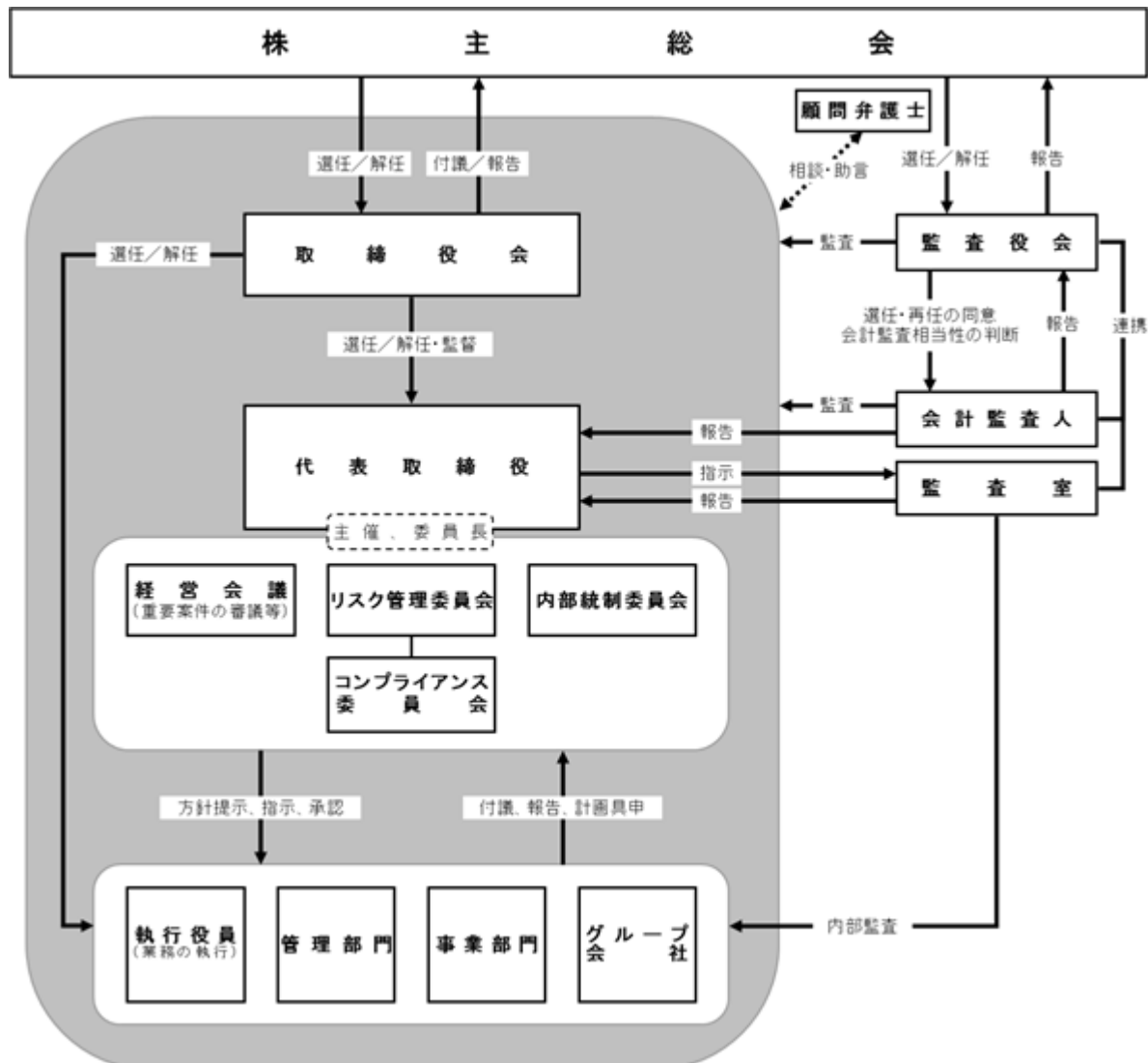
(訂正前)

- 内部監査の状況について

内部監査担当部署として社長直轄の「監査室」を設置しております。監査室は、毎期作成する内部監査実施計画書に基づき業務ラインとは異なる立場で監査計画、組織および制度監査、業務監査等を実施し、不正および過誤の防止ならびにそれらの早期発見に努め、監査結果を社長に報告するとともに被監査部署に改善事項の勧告をおこない改善回答書を提出させております。

<省略>

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、次のとおりです。



<省略>

内部監査、監査役監査および会計監査の連携については、常勤監査役と監査室は毎月、監査室の監査調査をもとに意見交換を行っております。

また、会計監査人とも必要に応じて意見交換を行っております。

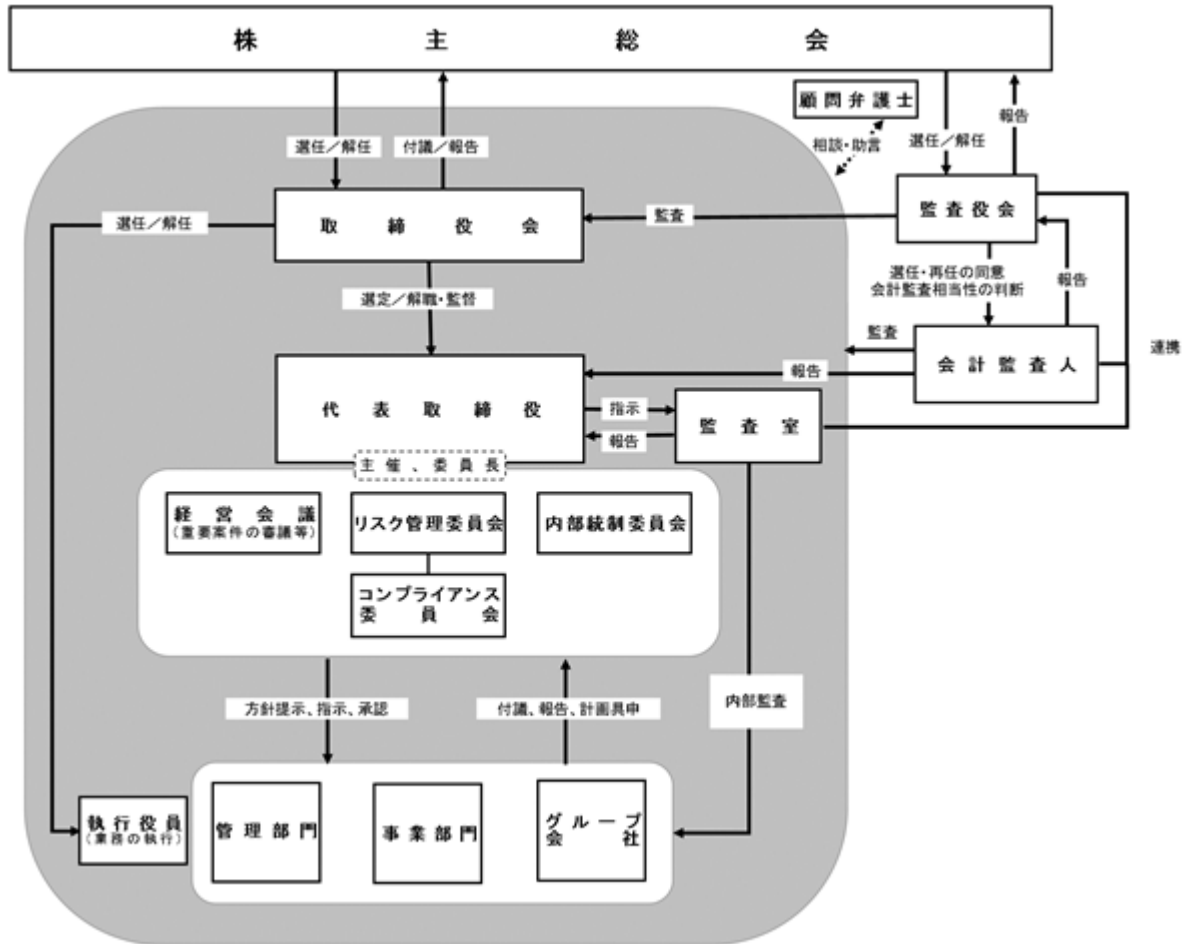
(訂正後)

・ 内部監査の状況について

内部監査担当部署として社長直轄の「監査室」(人員2名)を設置しております。監査室は、毎期作成する内部監査実施計画書に基づき業務ラインとは異なる立場で監査計画、組織および制度監査、業務監査等を実施し、不正および過誤の防止ならびにそれらの早期発見に努め、監査結果を社長に報告するとともに被監査部署に改善事項の勧告をおこない改善回答書を提出させております。

<省略>

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、次のとおりです。



<省略>

内部監査、監査役監査および会計監査の連携については、常勤監査役と監査室は毎月、監査室の監査調査をもとに意見交換を行っております。

また、会計監査人とも必要に応じて意見交換を行っております。